

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年2月19日

【中間会計期間】 第36期中(自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)

【会社名】 ケイティケイ株式会社

【英訳名】 ktk INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 主計

【本店の所在の場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931 - 1881(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 木村 裕史

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931 - 1881(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 木村 裕史

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)
ケイティケイ株式会社 東京支店
(東京都豊島区東池袋一丁目17番8号
NBF池袋シティビル9F)
ケイティケイ株式会社 大阪支店
(大阪府中央区石町一丁目2番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成16年 5月21日 至 平成16年 11月20日	自 平成17年 5月21日 至 平成17年 11月20日	自 平成18年 5月21日 至 平成18年 11月20日	自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日	自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日
売上高 (千円)		5,030,332	5,265,285	10,198,137	10,169,165
経常利益 (千円)		128,165	115,063	278,851	216,481
中間(当期)純利益 (千円)		105,601	65,979	166,829	159,882
純資産額 (千円)		1,759,552	2,102,171	1,681,775	2,093,411
総資産額 (千円)		4,959,413	4,869,396	4,599,152	5,263,107
1株当たり純資産額 (円)		554.18	572.10	525.28	569.72
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		33.26	17.95	48.13	49.63
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		35.5	43.2	36.6	39.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		404,071	221,744	243,151	602,304
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		29,326	72,087	207,604	40,935
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		178,691	123,042	99,746	34,334
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)		750,760	733,535	554,706	1,150,409
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)		201〔56〕	210〔49〕	205〔58〕	207〔55〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等)の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 5 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第34期以降の連結財務諸表及び第35期中以降の中間連結財務諸表については、五十鈴監査法人の監査及び中間監査を受けております。
- 6 当社は、第35期中より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成16年 5月21日 至 平成16年 11月20日	自 平成17年 5月21日 至 平成17年 11月20日	自 平成18年 5月21日 至 平成18年 11月20日	自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日	自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日
売上高 (千円)		5,038,028	5,171,570	10,209,765	10,183,092
経常利益 (千円)		131,199	115,530	274,084	210,850
中間(当期)純利益 (千円)		107,526	68,707	164,152	156,426
資本金 (千円)		177,675	294,675	177,675	294,675
発行済株式総数 (株)		3,175,000	3,675,000	3,175,000	3,675,000
純資産額 (千円)		1,641,508	1,981,472	1,561,806	1,969,985
総資産額 (千円)		4,779,388	4,721,583	4,478,181	5,063,782
1株当たり純資産額 (円)		517.01	539.25	487.49	536.13
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		33.86	18.69	47.29	48.56
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)			7.00	7.50	14.00
自己資本比率 (%)		34.3	42.0	34.9	38.9
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)		182〔17〕	187〔15〕	189〔22〕	188〔18〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等)の当中間会計期間の平均雇用人員であります。
5 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第34期以降の財務諸表及び第35期中以降の中間財務諸表については、五十鈴監査法人の監査及び中間監査を受けております。
6 当社は、第35期中より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 【事業の内容】

(1) 事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社(株式会社アイオーテクノ、株式会社スワットビジネス)で構成され、「お客様のビジネスをワンストップでトータルにサポート」するために新しいビジネスモデルの構築をし、リサイクル商品(リパクトナー等)、OAサプライ商品(トナーカートリッジ等)、IT商品(セキュリティソフトウェア等)等のオフィス関連商品の販売を事業としております。

当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別及び事業部門別の記載を行っておりません。当社グループの事業に係る各社の内容は以下のとおりであります。

ケイティケイ株式会社

事業者向けに、以下の商品群の販売を行っております。

(リサイクル商品)

- ・リパクトナー トナーカートリッジのリユースリサイクル
- ・リパクリボン インクリボンのリユースリサイクル

上記商品については、お客様からお預かりした使用済みのトナーカートリッジ等を、単品再生履歴管理のもとにリユースリサイクル(再生加工)し、元のお客様にお届けする当社独自の「リパックステム」を採用しております。なお、リサイクル商品で即納を希望されるお客様に対しましては、作り置き在庫から出荷するプールタイプで対応しております。

(OAサプライ商品)

- ・トナーカートリッジ 印字装置を中心としたOA機器に使用する消耗品
レーザープリンタ、マルチファンクションプリンタ
及び普通紙FAX等印字用消耗品
- ・インクリボン ドットプリンタ及びサーマルプリンタ印字用消耗品
- ・インクカートリッジ インクジェットプリンタ印字用消耗品
- ・OA汎用紙 OA汎用紙「美麗」、再生PPC用紙、カラーPPC用紙
- ・ビジネスフォーム オーダーフォーム用紙、タックフォーム用紙
- ・コンピュータ用連続帳票 連続用紙(ストックフォーム)
- ・ロールペーパー FAX用感熱紙、計算機用ロール紙、
ファームバンキング用感熱記録紙
- ・磁気商品 OA機器データ記録用媒体

(IT商品)

- ・F-Secure インターネットを中心としたネットワーク関連商品
インターネットセキュリティソフト
- ・Act mail レンタルサーバ
- ・Act office グループウェア
- ・Act Commerce 総合決済システム
- ・その他 ホームページ制作、システム開発

(その他)

「ケイティケイ はっするネット」に関する文具・事務用品、
製図用紙等上記の品目に含まれないオフィス関連商品等

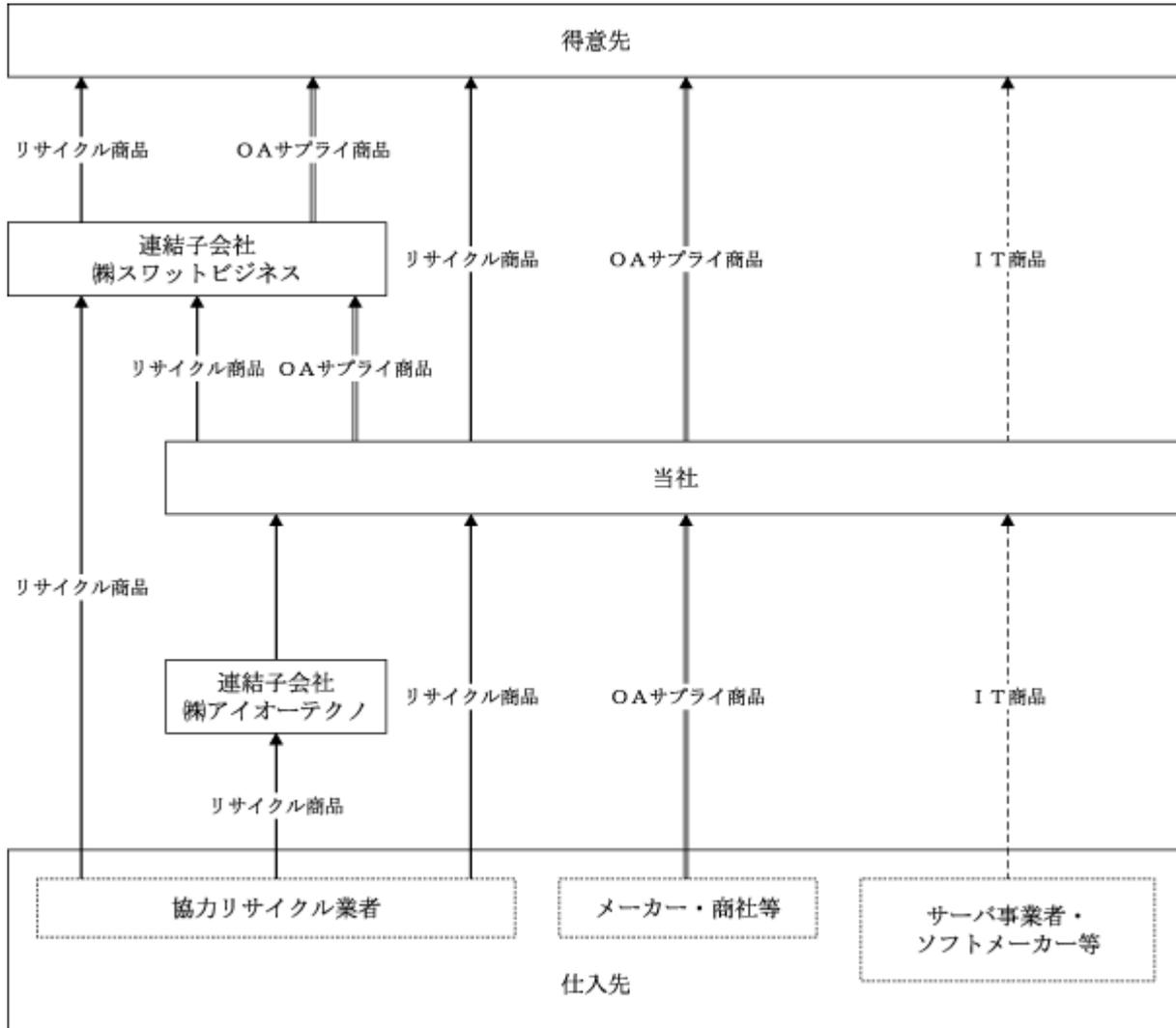
株式会社アイオーテクノ(連結子会社)

当社が販売する、リサイクル商品に係る再生業務を行っております。

株式会社スワットビジネス(連結子会社)

主としてトナーカートリッジの再生販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 スワットビジネス	東京都千代田区	30,000	トナーカ ートリッ ジ等の販 売業務	100	当社から新品トナーカ ートリッジ及びリサイ クル商品を仕入れてお ります。 役員の兼任4名(うち従 業員1名) なお、同社は特定子会 社に該当しておりま す。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年11月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	210〔49〕

- (注) 1 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、従業員数は全社共通としております。
2 従業員数は就業人員であります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年11月20日現在

従業員数(名)	187〔15〕
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、連結子会社への出向社員3名を含んでおりません。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期における我が国経済は、原油価格の高騰等の不安要素もあるものの、企業収益の改善、個人消費の緩やかな増加、民間設備投資の増加、雇用状況の改善等により概ね堅調に推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)の関連業界であるパーソナルコンピュータ市場は、2000年前後に大量出荷されたパーソナルコンピュータのリプレースが継続しており、業績向上による設備投資や雇用拡大による増設が大きく影響して市場は拡大いたしました。

また、周辺機器であるプリンタの出荷もパーソナルコンピュータ市場の堅調に支えられて、カラープリンタやページ複合機の市場が成長しました。しかし、モノクロプリンタは逆に減少しており、プリンタ市場でのカラー化は、確実に進行しております。

一方、OAサプライ業界は、カラープリンタの増加によりカラートナーカートリッジの販売は好調でありましたが、モノクロトナーカートリッジは、販売価格の値下げ競争が激化し、結果として売上総利益率の低下など業界全体の収益に大きく影響を与えております。

こうした業界での厳しい競争の中で、当社グループといたしましては「お客様のトータルビジネスサポート」を目標にし、「ケイティケイ はっするネット」の拡大に注力いたしました。

リサイクル市場は、プリンタのカラー化に後押しされてカラートナーカートリッジを中心に成長を続けており、当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)は、カラートナーカートリッジが好調で販売数量・金額とも業績を伸ばすことができました。

しかし、全体売上高の65.8%を占めるOAサプライ商品は、輸入純正トナーカートリッジ等の入手難からの売上減少分をメーカー純正トナーカートリッジや純正インクカートリッジ、PPC用紙等の拡販にて前年同期並みの売上を達成するものの、粗利益率の低い商品が伸びたことにより、当中間期につきましては減益となりました。

(以下に掲げる売上高等は消費税等を除いて表示いたしております。)

当中間連結会計期間の連結売上高は5,265,285千円と前中間連結会計期間に比べ234,953千円(前中間連結会計期間比4.7%増)の増収となりました。また、利益につきましては、売上総利益率の低下を利益率の比較的高いリサイクル商品の拡販で一部カバーしましたが、業績を大きく補うまでには至らず、営業利益が118,772千円と前中間連結会計期間に比べ19,722千円(同14.2%減)の減益、経常利益が115,063千円と前中間連結会計期間に比べ13,101千円(同10.2%減)の減益になりました。

税金等調整前中間純利益は、115,063千円と前中間連結会計期間に比べ52,095千円(同31.2%減)の減益となりましたが、その主な理由は、前中間連結会計期間に特別利益として退職給付債務戻入益38,993千円を計上していたことが大きく影響しております。同様に中間純利益は65,979千円と前中間連結会計期間に比べ39,621千円(同37.5%減)の減益となりました。

これにより、当中間連結会計期間の自己資本当期純利益率は公募増資による資本金及び資本準備金の増加を踏まえ3.1%と前中間連結会計期間に比べ3ポイント減少いたしました。

当社グループは、お客様のビジネスをワンストップでトータルにサポートするため、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、当社グループの取扱う商品群別の業績を次に記載いたします。

リサイクル商品

メーカー純正トナーカートリッジが高価なことから経費削減効果が高く、環境にやさしいリサイクルトナーカートリッジは、顧客の高い支持のもと販売数量は堅調でありました。近年、プリンタのカラー化の影響からリサイクル商品におきましてもカラー商品の販売数量の伸びが大きく、反対にモノクロ商品の伸びは鈍化しております。ドットプリンタは、運送業など一部の業界を除き確実に減少しておりリサイクルリボンの販売は低調でありました。

これらの結果、当商品群の売上高は1,402,744千円となり、前中間連結会計期間に比べ119,686千円(同9.3%増)と増収となりました。

OAサプライ商品

メーカー純正トナーカートリッジの販売は増加しましたが、輸入純正トナーカートリッジ及び汎用トナーカートリッジの入荷不順の影響により、特に同業者間の卸売りが抑制され、トータルではトナーカートリッジの販売は減少いたしました。

また、オフィスにおいて気軽にカラー印刷が可能なインクジェットプリンタ用のメーカー純正インクカートリッジの販売とPPC用紙の販売が好調でありました。

これらの結果、当商品群の売上高は3,462,925千円となり、前中間連結会計期間に比べ41,982千円(同1.2%増)の増収となりました。

IT商品

IT商品は、システム開発等の受注が低調であったことと、新商品のリリースがなかったことにより売上が減少いたしました。

これらの結果、当商品群の売上高は120,750千円となり、前中間連結会計期間に比べ2,363千円(同1.9%減)の減収となりました。

その他

当社グループ独自のWeb購買システム「ケイティケイ はっするネット」は、既存顧客を中心に順調に会員数を増やしており、約26,000アイテムのステーションリー商品だけでも当中間連結会計期間の売上高は90百万円に達し、当社グループの既存商品を加えると着実に実績を積み上げております。

この結果、当商品群の売上高は278,865千円となり、前中間連結会計期間に比べ75,646千円(同37.2%増)の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

第36期中間連結会計期間(自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、733,535千円と前中間連結会計期間に比べ17,225千円(前中間連結会計期間比2.3%減)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、221,744千円となり、前中間連結会計期間に比べ625,815千円(同154.9%減)の減少となりました。主な理由としては、税金等調整前中間純利益が115,063千円と前中間連結会計期間に比べ52,095千円(同31.2%減)の減少となったこと及び、前期は中間期末が金融機関の休日であったため、仕入債務が一時的に増加していたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、72,087千円となり、前中間連結会計期間に比べ42,761千円(同145.8%)の増加となりました。主な理由としては、本社のシステム整備強化に15,621千円、新規連結子会社である株式会社スワットビジネスの取得による支出が39,280千円発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、123,042千円となり、前中間連結会計期間に比べ55,649千円(同31.1%増)の増加となりました。主な理由としては、短期借入金弾力運用を行い、長期借入金は新規借入れは行わず定例返済のみを行ったこと及び、配当金の51,442千円を支払ったことによるものであります。

2 【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループにおいて、製品の生産は行っておりませんが、連結子会社である株式会社アイオーテクノにおいて、トナーカートリッジ等の再生業務を行っております。

当中間連結会計期間における再生実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	再生高(千円)
リサイクル商品	317,086
合計	317,086

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	仕入高(千円)
リサイクル商品	595,475
OAサプライ商品	2,985,836
その他	202,540
合計	3,783,852

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)
リサイクル商品	1,402,744
OAサプライ商品	3,462,925
IT商品	120,750
その他	278,865
合計	5,265,285

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

早急に対策を講じなければならない課題に価格競争で低下した売上総利益率の改善があります。

仕入価格の交渉を継続して進めておりますが、販売面での対策としては比較的売上総利益率の高いリサイクル商品とIT商品の拡販が挙げられます。近年、急速に普及してきたカラーレーザープリンタ(1台のカラーレーザープリンタで4色のカラートナーカートリッジを使用)用リサイクルトナーカートリッジを他社に先駆けて市場にリリースすることが、業界でのシェア確立と先行者利益獲得の鍵となります。そのため、子会社アイオーテクノでの新製品開発のスピードアップが重要な要素となりますので、カラートナーカートリッジのリサイクル技術の確立にグループをあげて取り組むことが重要であると考えております。

また、既存顧客に対し積極的に導入を働きかけている「ケイティケイ はっするネット」を推進することで、従来当社グループが積極的に取扱ってこなかったステーションリー商品を、業績の純増要因とすることができ、加えて効果・効率の高い営業基盤を構築することが可能になると考えております。

なお、前連結会計年度より開始した「カスタマイズ はっするネット」は、無料で顧客へ購買システムを提供することで他の通販との差別化を図り、顧客を囲い込むことが可能です。既存の商品を含めてWebから受注することで事務効率化を飛躍的に改善し、新品トナーカートリッジに代表される特定商品への依存を収益面で改善できると考えております。

「ケイティケイ はっするネット」の定着・拡大は、当社グループの業績を飛躍的に拡充させると確信しており、当社グループの取り組むべき最大の課題と考えております。

さらに、IT商品におけるセキュリティ関連商品及びサービスの強化により、最先端の技術を維持していくとともに、それに関連する資格の認証取得も必須であります。ISMS(Information Security Management System)の認証取得は、電子署名付加サーバ及びメール暗号化サーバソフトウェア(SPIS-BOXシリーズ)の高い技術水準を持つ独自ソフトウェアの販売や、今後、日本版SOX法(金融商品取引法)の導入等により、メールやインターネットにおけるセキュリティ商品の需要拡大を見込んだ当社の販売戦略上、必須条件としてとらえ資格取得を目指しております。

「ケイティケイ はっするネット」や「SPIS-BOXシリーズ」等のIT商品を安心して利用していただくために、常にシステムの継続的改善や維持管理を行い、積極的に設備投資等をしていくことが必要であると考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

なお、平成18年12月7日開催の取締役会において、平成19年5月21日を合併効力発生日として、株式会社スワットビジネスと合併することを決定いたしました。詳細につきましては、重要な後発事象をご参照ください。

5 【研究開発活動】

当社グループは、トータルオフィスサプライヤーとして、リサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品の販売を専門に行っており、特に研究開発活動は行っていません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設についての重要な変更は、次のとおりであります。

提出会社において、社内管理システム等ソフトウェア3次開発を計画しておりましたが、平成18年11月22日付でサン電子株式会社より譲受けた「電子署名付加サーバ及びメール暗号化サーバソフトウェア」の整備を優先することとなりましたので、社内管理システム等ソフトウェア3次開発は必要最低限に留め、来期以降に再構築することとしたため、当初の76,300千円から31,000千円に変更いたしました。

また、売上原価ソフトウェア開発は、「電子署名付加サーバ及びメール暗号化サーバソフトウェア」を譲受けたことから、関連の追加ソフトウェア開発を含めて当初の6,000千円から71,000千円に変更いたしました。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の計画は次のとおりであります。

平成18年11月20日現在

会社名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	駒ヶ根工場内装改修工事	6,410	6,410	自己資金	平成18年10月	平成18年10月	
	本社3階及び5階改修工事	1,480	1,480	自己資金	平成18年6月	平成18年10月	
合計		7,890	7,890				

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年11月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年2月19日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,675,000	3,675,000	ジャスダック 証券取引所	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	3,675,000	3,675,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年11月20日		3,675		294,675		259,675

(4) 【大株主の状況】

平成18年11月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
加藤道明	愛知県春日井市	870	23.68
名古屋市中企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南 1 - 16 - 30	400	10.88
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー アイエスジ ー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行カスタディ業務 部)	イギリス (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	203	5.53
伊藤主計	名古屋守山区	200	5.44
厚東和寿	大阪府豊中市	110	3.00
村木文恵	三重県桑名市	108	2.94
ケイティケイ従業員持株会	名古屋市中区泉 2 - 3 - 3	92	2.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	90	2.45
加藤進策	東京都杉並区	84	2.30
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄 3 - 33 - 13	75	2.04
計		2,233	60.78

- (注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
2 前事業年度末現在主要株主であったケイティケイ従業員持株会は、当中間期末では主要株主ではなくなりま
した。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	500		
完全議決権株式(その他)	普通株式3,674,400	36,744	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 100		同上
発行済株式総数	3,675,000		
総株主の議決権		36,744	

【自己株式等】

平成18年11月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ケイティケイ株式会社	名古屋市東区泉二丁目3番3号	500		500	0.01
計		500		500	0.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	867	815	547	535	505	549
最低(円)	619	440	459	399	419	435

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

2 上記は、当社の会計期間(例：6月度は、5月21日から6月20日まで)の価格であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書の提出までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年5月21日から平成17年11月20日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年5月21日から平成18年11月20日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年5月21日から平成17年11月20日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年5月21日から平成18年11月20日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年5月21日から平成17年11月20日まで)及び前中間会計期間(平成17年5月21日から平成17年11月20日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年5月21日から平成18年11月20日まで)及び当中間会計期間(平成18年5月21日から平成18年11月20日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、五十鈴監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成18年3月17日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月20日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		876,441		816,288		1,261,395	
2 受取手形及び売掛金	3	1,856,945		1,800,619		1,790,615	
3 有価証券		20,706		20,726		20,710	
4 たな卸資産		346,448		301,255		329,172	
5 繰延税金資産		15,351		14,549		11,208	
6 その他		2,465		5,289		9,470	
貸倒引当金		10,071		7,735		6,231	
流動資産合計		3,108,287	62.7	2,950,994	60.6	3,416,340	64.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	426,755		413,629		419,590	
(2) 土地	2	740,319		740,319		740,319	
(3) その他		48,619		37,430		41,781	
有形固定資産合計		1,215,694	24.5	1,191,378	24.4	1,201,691	22.8
2 無形固定資産		73,602		105,420		71,755	
無形固定資産合計		73,602	1.5	105,420	2.2	71,755	1.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		88,680		84,079		92,366	
(2) 繰延税金資産		74,517		74,568		72,672	
(3) 保険積立金		308,542		324,351		314,265	
(4) その他		97,014		143,653		98,575	
貸倒引当金		6,926		5,051		4,558	
投資その他の 資産合計		561,828	11.3	621,602	12.8	573,320	10.9
固定資産合計		1,851,125	37.3	1,918,402	39.4	1,846,767	35.1
資産合計		4,959,413	100.0	4,869,396	100.0	5,263,107	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月20日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	3	1,526,928		1,238,147		1,557,356	
2 短期借入金	2	937,020		852,240		901,340	
3 未払法人税等		46,047		51,896		11,576	
4 賞与引当金				2,620			
5 その他		338,079		317,343		374,699	
流動負債合計		2,848,075	57.4	2,462,246	50.6	2,844,972	54.0
固定負債							
1 長期借入金	2	89,890		37,650		60,150	
2 退職給付引当金				350			
3 役員退職慰労引当金		236,242		248,334		242,298	
4 繰延税金負債				76			
5 その他		25,653		18,568		22,275	
固定負債合計		351,785	7.1	304,979	6.2	324,723	6.2
負債合計		3,199,861	64.5	2,767,225	56.8	3,169,695	60.2
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金		177,675	3.6				
資本剰余金		97,675	2.0				
利益剰余金		1,464,597	29.5				
その他有価証券 評価差額金		19,604	0.4				
資本合計		1,759,552	35.5				
負債、少数株主 持分及び資本合計		4,959,413	100.0				

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月20日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				294,675	6.1	294,675	5.6
2 資本剰余金				259,675	5.3	259,675	4.9
3 利益剰余金				1,533,416	31.5	1,518,879	28.9
4 自己株式				554	0.0	554	0.0
株主資本合計				2,087,212	42.9	2,072,674	39.4
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				14,958	0.3	20,737	0.4
評価・換算差額等 合計				14,958	0.3	20,737	0.4
純資産合計				2,102,171	43.2	2,093,411	39.8
負債純資産合計				4,869,396	100.0	5,263,107	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,030,332	100.0	5,265,285	100.0	10,169,165	100.0
売上原価		3,891,910	77.4	4,097,262	77.8	7,916,665	77.8
売上総利益		1,138,421	22.6	1,168,022	22.2	2,252,499	22.2
販売費及び一般管理費	1	999,926	19.9	1,049,250	19.9	1,999,836	19.7
営業利益		138,495	2.7	118,772	2.3	252,663	2.5
営業外収益							
1 受取利息		128		150		215	
2 受取配当金		418		510		906	
3 その他		4,964	5,511	0.1	4,819	5,480	0.1
営業外費用							
1 支払利息		9,113		7,534		16,519	
2 上場関連費						23,761	
3 その他		6,728	15,841	0.3	1,654	9,188	0.2
経常利益		128,165	2.5	115,063	2.2	216,481	2.1
特別利益							
1 退職給付債務戻入益		38,993	38,993	0.8		38,993	38,993
特別損失							
1 貯蔵品廃棄損						2,814	2,814
税金等調整前中間 (当期)純利益		167,158	3.3	115,063	2.2	252,660	2.5
法人税、住民税 及び事業税		43,789		50,408		69,773	
法人税等調整額		17,767	61,557	1.2	1,324	49,083	0.9
中間(当期)純利益		105,601	2.1	65,979	1.3	159,882	1.6

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			97,675
資本剰余金中間期末残高			97,675
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,396,808
利益剰余金増加高			
1 中間純利益		105,601	105,601
利益剰余金減少高			
1 配当金		23,812	
2 役員賞与		14,000	37,812
利益剰余金中間期末残高			1,464,597

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年5月20日残高(千円)	294,675	259,675	1,518,879	554	2,072,674	20,737	2,093,411
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			51,442		51,442		51,442
中間純利益			65,979		65,979		65,979
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						5,778	5,778
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)			14,537		14,537	5,778	8,759
平成18年11月20日残高(千円)	294,675	259,675	1,533,416	554	2,087,212	14,958	2,102,171

前連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年5月20日残高(千円)	177,675	97,675	1,396,808		1,672,158	9,617	1,681,775
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	117,000	162,000			279,000		279,000
剰余金の配当			23,812		23,812		23,812
役員賞与の支給			14,000		14,000		14,000
当期純利益			159,882		159,882		159,882
自己株式の取得				554	554		554
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						11,119	11,119
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	117,000	162,000	122,070	554	400,516	11,119	411,635
平成18年5月20日残高(千円)	294,675	259,675	1,518,879	554	2,072,674	20,737	2,093,411

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	(自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益	167,158	115,063	252,660
2		減価償却費	32,463	31,391	65,686
3		のれん償却		2,578	
4		貸倒引当金の増減額 (減少：)	3,733	1,571	9,941
5		役員退職慰労引当金の 増減額(減少：)	5,976	6,036	12,032
6		役員賞与引当金の増減額 (減少：)		8,700	8,700
7		賞与引当金の増減額 (減少：)		290	
8		退職給付引当金の増減額 (減少：)	19,989		19,989
9		受取利息及び受取配当金	547	660	1,122
10		支払利息	9,113	7,534	16,519
11		有形固定資産除却損	180	687	314
12		無形固定資産除却損			250
13		売上債権の増減額 (増加：)	160,891	47,305	92,774
14		たな卸資産の増減額 (増加：)	25,560	30,140	42,836
15		仕入債務の増減額 (減少：)	416,216	372,407	446,644
16		役員賞与の支払額	14,000		14,000
17		その他	22,179	67,699	40,394
		小計	479,686	207,450	748,210
18		利息及び配当金の受取額	547	660	1,122
19		利息の支払額	9,137	7,555	16,564
20		法人税等の支払額	67,025	7,399	130,464
営業活動による キャッシュ・フロー					
			404,071	221,744	602,304

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)	(自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日)	(自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		7,504	9,011	15,829
2 無形固定資産の取得 による支出		8,970	15,845	20,882
3 有価証券の取得による 支出		4	16	8
4 投資有価証券の取得 による支出		1,328	1,358	3,130
5 投資有価証券の売却 による収入			30	
6 差入保証金差入による 支出		1,964	1,148	2,383
7 差入保証金返還による 収入		752	2,833	2,478
8 保険積立金解約による 収入		22,009		22,009
9 保険積立金積み立てに よる支出		28,610	6,283	34,333
10 長期前払費用の支払支出			240	
11 長期前払費用の減少				153
12 定期預金の預入による 支出		10,909	37,807	20,214
13 定期預金の払戻による 収入		7,204	36,040	31,204
14 新規連結子会社の取得 による支出			39,280	
投資活動による キャッシュ・フロー		29,326	72,087	40,935
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金増減額 (減少：)		50,000	30,000	30,000
2 長期借入金の返済による 支出		204,879	41,600	250,299
3 配当金の支払額		23,812	51,442	23,812
4 自己株式の取得による支 出				554
5 株式の発行による収入				279,000
財務活動による キャッシュ・フロー		178,691	123,042	34,334
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		196,054	416,874	595,702
現金及び現金同等物の 期首残高		554,706	1,150,409	554,706
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		750,760	733,535	1,150,409

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は株式会社アイオーテクノ1社のみであります。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社は株式会社アイオーテクノ、株式会社スワットビジネスの2社であります。</p> <p>同左</p>	<p>(1) 連結子会社は株式会社アイオーテクノ1社のみであります。</p> <p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p> <p>平成17年11月17日付で株式会社アイビスが第三者割当増資を行ったことにより、持分比率が16.6%となりました。</p> <p>同社との関係は、人事、資金、取引等において、特に緊密な関係にはないと考えられることから、当中間連結会計期間より関連会社から除外しております。</p>	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用している会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社がないため、該当事項はありません。</p> <p>平成17年11月17日付で株式会社アイビスが第三者割当増資を行ったことにより、持分比率が16.6%となりました。</p> <p>同社との関係は、人事、資金、取引等において、特に緊密な関係にはないと考えられることから、当連結会計年度より関連会社から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社スワットビジネスの中間決算日は3月31日であり、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定し、評価差額は、全部資本直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～40年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(ロ)</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、平成17年11月1日付で退職金規程の改訂を行ったことに伴い、当中間連結会計期間より、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額23,680千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。このため、当中間連結会計期間末における退職給付引当金残高はありません。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、平成17年11月1日付で退職金規程の改訂を行ったことに伴い、平成18年5月期中間連結会計期間より、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額41,259千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(ロ)</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、平成17年11月1日付で退職金規程の改訂を行ったことに伴い、当連結会計年度より、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額29,979千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。このため、当連結会計年度末における退職給付引当金残高はありません。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(イ)消費税等の会計処理 同左	(イ)消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
		<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,700千円減少しております。</p>
		<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来資本の部の合計に相当する金額は、2,093,411千円であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
		<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年11月20日)	当中間連結会計期間末 (平成18年11月20日)	前連結会計年度末 (平成18年5月20日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 減価償却累計額 450,890千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 減価償却累計額 483,558千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 減価償却累計額 470,111千円</p>																		
<p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>232,948千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>479,639千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>712,588千円</td> </tr> </table>	建物	232,948千円	土地	479,639千円	計	712,588千円	<p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>220,224千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>479,639千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>699,864千円</td> </tr> </table>	建物	220,224千円	土地	479,639千円	計	699,864千円	<p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>225,853千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>479,639千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>705,493千円</td> </tr> </table>	建物	225,853千円	土地	479,639千円	計	705,493千円
建物	232,948千円																			
土地	479,639千円																			
計	712,588千円																			
建物	220,224千円																			
土地	479,639千円																			
計	699,864千円																			
建物	225,853千円																			
土地	479,639千円																			
計	705,493千円																			
<p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>69,240千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>74,170千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>143,410千円</td> </tr> </table>	一年内返済予定 長期借入金	69,240千円	長期借入金	74,170千円	計	143,410千円	<p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>47,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>26,970千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74,170千円</td> </tr> </table>	一年内返済予定 長期借入金	47,200千円	長期借入金	26,970千円	計	74,170千円	<p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>61,840千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>46,950千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>108,790千円</td> </tr> </table>	一年内返済予定 長期借入金	61,840千円	長期借入金	46,950千円	計	108,790千円
一年内返済予定 長期借入金	69,240千円																			
長期借入金	74,170千円																			
計	143,410千円																			
一年内返済予定 長期借入金	47,200千円																			
長期借入金	26,970千円																			
計	74,170千円																			
一年内返済予定 長期借入金	61,840千円																			
長期借入金	46,950千円																			
計	108,790千円																			
<p>3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済しております。</p> <p>したがって、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,567千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>33,248千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,567千円	支払手形	33,248千円		<p>3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済しております。</p> <p>したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,651千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>31,116千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,651千円	支払手形	31,116千円										
受取手形	3,567千円																			
支払手形	33,248千円																			
受取手形	3,651千円																			
支払手形	31,116千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年5月21日 至平成17年11月20日)	当中間連結会計期間 (自平成18年5月21日 至平成18年11月20日)	前連結会計年度 (自平成17年5月21日 至平成18年5月20日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>308,571千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>5,976千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,670千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>169,260千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>1,018千円</td> </tr> </table>	給与手当	308,571千円	役員退職慰労 引当金繰入額	5,976千円	退職給付費用	6,670千円	運賃	169,260千円	貸倒引当金 繰入額	1,018千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>311,058千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>6,036千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,439千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>190,655千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>3,117千円</td> </tr> </table>	給与手当	311,058千円	役員退職慰労 引当金繰入額	6,036千円	退職給付費用	1,439千円	運賃	190,655千円	貸倒引当金 繰入額	3,117千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>607,476千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金 繰入額</td> <td>8,700千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>12,032千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14,248千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>345,455千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>610千円</td> </tr> </table>	給与手当	607,476千円	役員賞与引当金 繰入額	8,700千円	役員退職慰労 引当金繰入額	12,032千円	退職給付費用	14,248千円	運賃	345,455千円	貸倒引当金 繰入額	610千円
給与手当	308,571千円																																	
役員退職慰労 引当金繰入額	5,976千円																																	
退職給付費用	6,670千円																																	
運賃	169,260千円																																	
貸倒引当金 繰入額	1,018千円																																	
給与手当	311,058千円																																	
役員退職慰労 引当金繰入額	6,036千円																																	
退職給付費用	1,439千円																																	
運賃	190,655千円																																	
貸倒引当金 繰入額	3,117千円																																	
給与手当	607,476千円																																	
役員賞与引当金 繰入額	8,700千円																																	
役員退職慰労 引当金繰入額	12,032千円																																	
退職給付費用	14,248千円																																	
運賃	345,455千円																																	
貸倒引当金 繰入額	610千円																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年5月21日 至平成18年11月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,675,000株	株	株	3,675,000株	
合計	3,675,000株	株	株	3,675,000株	
自己株式					
普通株式	550株	株	株	550株	
合計	550株	株	株	550株	

2 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月18日 定時株主総会	普通株式	51,442千円	14円	平成18年5月20日	平成18年8月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

次のとおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年1月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	25,721千円	7円	平成18年11月20日	平成19年2月6日

前連結会計年度(自平成17年5月21日 至平成18年5月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,175,000株	500,000株	株	3,675,000株	注1
合計	3,175,000株	500,000株	株	3,675,000株	
自己株式					
普通株式	株	550株	株	550株	注2
合計	株	550株	株	550株	

(注) 1 発行済株式の増加500,000株は、平成18年4月17日付の公募増資による増加であります。

2 普通株式の自己株式の増加550株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成17年8月18日 定時株主総会	普通株式	23,812千円	7.5円	平成17年5月20日	平成17年8月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,442千円	14円	平成18年5月20日	平成18年8月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年5月21日 至平成17年11月20日)	当中間連結会計期間 (自平成18年5月21日 至平成18年11月20日)	前連結会計年度 (自平成17年5月21日 至平成18年5月20日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
現金及び 預金勘定	現金及び 預金勘定	現金及び 預金勘定
876,441千円	816,288千円	1,261,395千円
定期預金・ 定期積金	定期預金・ 定期積金	定期預金・ 定期積金
125,681千円	82,752千円	110,985千円
現金及び 現金同等物	現金及び 現金同等物	現金及び 現金同等物
750,760千円	733,535千円	1,150,409千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)																																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>18,044</td> <td>8,178</td> <td>9,865</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>124,865</td> <td>65,369</td> <td>59,495</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウエア</td> <td>9,108</td> <td>1,004</td> <td>8,103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152,017</td> <td>74,551</td> <td>77,465</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>27,925千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>49,540千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,465千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,215千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>15,215千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	18,044	8,178	9,865	車両 運搬具	124,865	65,369	59,495	ソフト ウエア	9,108	1,004	8,103	合計	152,017	74,551	77,465	未経過リース料中間期末残高相当額		一年以内	27,925千円	一年超	49,540千円	合計	77,465千円	支払リース料	15,215千円	減価償却費 相当額	15,215千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>68,297</td> <td>19,807</td> <td>48,490</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>119,647</td> <td>68,772</td> <td>50,875</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウエア</td> <td>12,120</td> <td>2,926</td> <td>9,193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,065</td> <td>91,505</td> <td>108,559</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>36,460千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>72,099千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,559千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,229千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>17,229千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	68,297	19,807	48,490	車両 運搬具	119,647	68,772	50,875	ソフト ウエア	12,120	2,926	9,193	合計	200,065	91,505	108,559	未経過リース料中間期末残高相当額		一年以内	36,460千円	一年超	72,099千円	合計	108,559千円	支払リース料	17,229千円	減価償却費 相当額	17,229千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>18,044</td> <td>10,065</td> <td>7,979</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>134,942</td> <td>77,099</td> <td>57,842</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウエア</td> <td>9,108</td> <td>1,914</td> <td>7,193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162,094</td> <td>89,079</td> <td>73,014</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>28,537千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>44,477千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,014千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,743千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>29,743千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	18,044	10,065	7,979	車両 運搬具	134,942	77,099	57,842	ソフト ウエア	9,108	1,914	7,193	合計	162,094	89,079	73,014	一年内	28,537千円	一年超	44,477千円	合計	73,014千円	支払リース料	29,743千円	減価償却費 相当額	29,743千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																													
工具器具 備品	18,044	8,178	9,865																																																																																													
車両 運搬具	124,865	65,369	59,495																																																																																													
ソフト ウエア	9,108	1,004	8,103																																																																																													
合計	152,017	74,551	77,465																																																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																
一年以内	27,925千円																																																																																															
一年超	49,540千円																																																																																															
合計	77,465千円																																																																																															
支払リース料	15,215千円																																																																																															
減価償却費 相当額	15,215千円																																																																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																													
工具器具 備品	68,297	19,807	48,490																																																																																													
車両 運搬具	119,647	68,772	50,875																																																																																													
ソフト ウエア	12,120	2,926	9,193																																																																																													
合計	200,065	91,505	108,559																																																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																
一年以内	36,460千円																																																																																															
一年超	72,099千円																																																																																															
合計	108,559千円																																																																																															
支払リース料	17,229千円																																																																																															
減価償却費 相当額	17,229千円																																																																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																													
工具器具 備品	18,044	10,065	7,979																																																																																													
車両 運搬具	134,942	77,099	57,842																																																																																													
ソフト ウエア	9,108	1,914	7,193																																																																																													
合計	162,094	89,079	73,014																																																																																													
一年内	28,537千円																																																																																															
一年超	44,477千円																																																																																															
合計	73,014千円																																																																																															
支払リース料	29,743千円																																																																																															
減価償却費 相当額	29,743千円																																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	40,730	70,107	29,376
(2) その他	9,019	12,263	3,243
合計	49,750	82,370	32,620

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において投資有価証券で時価のある株式について、145千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	6,310
マネー・マネージメント・ファンド	20,706
合計	27,016

当中間連結会計期間末(自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	43,341	64,689	21,348
(2) その他	9,039	12,580	3,541
合計	52,380	77,269	24,889

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	6,810
マネー・マネージメント・ファンド	20,726
合計	27,536

前連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	41,993	72,233	30,239
(2) その他	9,029	13,293	4,264
合計	51,023	85,527	34,504

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において投資有価証券で時価のある株式について、145千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,838
マネー・マネージメント・ファンド	20,710
合計	27,549

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引をまったく利用していないので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引をまったく利用していないので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引をまったく利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)

当社及び連結子会社は、トータルオフィスサプライヤーとして、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品等のオフィス関連商品の販売を事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)

当社及び連結子会社は、トータルオフィスサプライヤーとして、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品等のオフィス関連商品の販売を事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

当社及び連結子会社は、トータルオフィスサプライヤーとして、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品等のオフィス関連商品の販売を事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する海外子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する海外子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する海外子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
1株当たり純資産額 554円18銭	1株当たり純資産額 572円10銭	1株当たり純資産額 569円72銭
1株当たり中間純利益 33円26銭	1株当たり中間純利益 17円95銭	1株当たり当期純利益 49円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計金額(千円)		2,102,171	
普通株式に係る中間(当期)純資産額(千円)		2,102,171	
普通株主の発行済株式数(株)		3,675,000	
普通株式の自己株式数(株)		550	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)		3,674,450	

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	105,601	65,979	159,882
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	105,601	65,979	159,882
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	3,175,000	3,674,450	3,221,559

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日)

1 電子署名付加サーバ及びメール暗号化サーバソフトウェアの著作権並びに商権の譲受について

当社は、平成18年11月22日開催の取締役会において、サン電子株式会社(JASDAQ・証券コード6736本社：愛知県江南市 代表取締役社長：若井富幸)が開発しサービスを提供している、電子署名付加サーバソフトウェア「SPIS-BOX Sign」及びメール暗号化サーバソフトウェア「SPIS-BOX Crypt」の著作権並びに商権を譲受けることを決議いたしました。概要は以下のとおりです。

(1) 著作権及び商権の取得の目的

当社は、かねてよりIT事業の柱としてセキュリティ関連商品及びサービスの強化を行ってまいりましたが、この「SPIS-BOXシリーズ」の譲受けにより、高い技術水準を持つ独自ソフトウェアを取得し、更なる飛躍を目指します。

上場企業においては、2008年度より導入される日本版SOX法(金融商品取引法)に対応するため、メールのセキュリティ強化が急務となっております。この分野は急速な市場拡大が予想されており、収益に対して大きく寄与することが期待できます。

当面は大手企業に対する商談が中心となりますが、今後は当社レンタルサーバ商品に「SPIS-BOXシリーズ」をオプションで提供できる体制を整え、他社にない独自サービスとして中小企業市場を視野に入れて開拓していく予定です。

既にサン電子株式会社が販売・納入しているお客様に対する保守サービスや、現在商談中のお客様に対しましては、当社が継承して対応いたします。また、技術移転並びに保守サービス、現在商談中のお客様への対応等の事業継承をスムーズに行うため、サン電子株式会社より技術者及び営業担当者の出向又は派遣を受ける契約も締結いたしました。

(2) 商品概略

「SPIS-BOX Sign」<スパイス・ボックス サイン>

既存の電子メール環境に対して、ゲートウェイ(Gateway)型の電子署名付加サーバを構築するためのソフトウェアです。現在各企業が利用されているメールサーバ、又はメールソフトと本製品を組み合わせることによって、SPIS-BOX Signを搭載した電子署名付加サーバ(又はメールサーバ)を通過するメールに対して、自動的に電子署名を付加することができます。電子証明書の管理や電子署名の付加を、SPIS-BOX Signを搭載した電子署名付加サーバ(又はメールサーバ)がすべて対応するため、既存のメール環境にほとんど影響を与えることなく導入することができます。

また、従来クライアント端末ごとに必要であった煩雑な電子証明書の管理(登録・更新など)が解消されるとともに、人為的ミスなどによる電子署名漏れなどの問題も解決できます。

「SPIS-BOX Crypt」<スパイス・ボックス クリプト>

既存の電子メール環境に対して、ゲートウェイ(Gateway)方式のメール暗号化サーバを構築するためのソフトウェアです。メール暗号化サーバを電子メールが通過する際に、自動的に暗号化して、相手先まで安全にメールを送信します。同サーバには、メールサーバとしての機能も有しているため、既存メールサーバに負荷をかけることなく導入が可能です。

また、ネットワーク上のサーバにて暗号化処理を施すため、従来のメール暗号化の問題点とされてきたアーカイブやウィルス・スパムスキャンソフトとの共存運用にも対応できます。(日本版SOX法対策ソリューション[ログ管理、検疫]などとの組み合わせも可能となります)

(3) サン電子株式会社の概要

名称	サン電子株式会社
主な事業内容	エンターテインメント事業、デジタル家電事業、ITインテグレーション事業
設立年月日	昭和46年4月16日
本店所在地	愛知県江南市古知野町朝日250
代表者	代表取締役社長 若井 富幸
資本金の額	861百万円 (平成18年3月末現在)
従業員数	218名 (平成18年3月末現在、単体)
当社との関係	人的及び資本的関係はなし 商取引においてはOAサプライ商品の販売実績有り

(4) 日程

平成18年11月22日	取締役会決議、譲受けに関する基本売買契約書の締結
平成18年12月20日	取締役会決議、譲受けに関する最終契約書の締結

2 子会社である株式会社スワットビジネスとの簡易合併について

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

a 結合当時企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

連結子会社 株式会社スワットビジネスとの合併

b 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

c 結合後企業の名称

ケイティケイ株式会社

d 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

被合併会社の株式会社スワットビジネスは当社の100%子会社であり、当社の販売するリサイクルトナーを中心とした商品の販売を行ってまいりました。相互の営業・生産・技術力を生かすことでリサイクルトナー事業の規模拡大を図ってまいりましたが、当社グループの経営資源の効率化を図り、強固な経営基盤を確立するために吸収合併することといたしました。

合併の効力発生日

平成19年5月21日

合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式によります。会社法第796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併であるため、当社及び株式会社スワットビジネスは株主総会の承認を得ずに合併をいたします。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行いません。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

3 自己株式の取得について

当社は、平成19年1月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	50,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合1.36%)
株式の取得価格の総額	30,000,000円(上限)
取得する期間	平成19年1月12日から平成19年5月20日まで

前連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

株式会社スワットビジネスの子会社化について

当社は、リサイクルトナーカートリッジ分野での事業拡大のため、平成18年6月29日の取締役会において、優良な顧客を多数有する株式会社スワットビジネスの全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日株式譲渡契約を締結し、株式を取得いたしました。概要は以下のとおりです。

(1) 会社の概要

商号

株式会社スワットビジネス

本店の所在地

東京都千代田区神田錦町三丁目6番地

代表者

常盤秀樹

主な事業

レーザープリンタ並びにFAX用トナーカートリッジの再生業

レーザープリンタ並びにFAX用新品トナーカートリッジの販売

資本金の額

30百万円

(2) 株式取得の内容

株式取得日

平成18年6月29日

取得株数

600株(発行済株式総数600株)

取得金額

65百万円

支払方法及び資金の調達

株式の取得はすべて現金で行い、取得に要した資金は自己資金で賄っております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月20日)		当中間会計期間末 (平成18年11月20日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		736,311		687,357		1,102,252	
2 受取手形	4	213,791		197,443		230,614	
3 売掛金		1,645,377		1,584,861		1,560,961	
4 たな卸資産		306,715		266,719		288,795	
5 繰延税金資産		13,520		11,917		9,502	
6 その他		22,778		23,246		28,564	
貸倒引当金		10,099		7,335		6,246	
流動資産合計		2,928,395	61.3	2,764,211	58.5	3,214,445	63.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	410,250		399,589		404,518	
(2) 土地	2	740,319		740,319		740,319	
(3) その他		38,407		28,514		32,766	
有形固定資産合計		1,188,977	24.9	1,168,422	24.8	1,177,604	23.3
2 無形固定資産		72,108	1.5	74,307	1.6	70,388	1.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		88,680		84,079		92,366	
(2) 関係会社株式		29,200		99,200		29,200	
(3) 繰延税金資産		74,297		74,332		72,430	
(4) 保険積立金		308,542		320,261		314,265	
(5) その他		96,112		141,820		97,640	
貸倒引当金		6,926		5,051		4,558	
投資その他の資産 合計		589,907	12.3	714,641	15.1	601,343	11.8
固定資産合計		1,850,992	38.7	1,957,372	41.5	1,849,337	36.5
資産合計		4,779,388	100.0	4,721,583	100.0	5,063,782	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月20日)		当中間会計期間末 (平成18年11月20日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	4	274,806		242,194		278,189	
2 買掛金		1,231,208		1,012,213		1,250,423	
3 短期借入金		850,000		800,000		830,000	
4 一年内返済予定 長期借入金	2	87,020		52,240		71,340	
5 その他		343,059		328,910		339,120	
流動負債合計		2,786,094	58.3	2,435,558	51.6	2,769,073	54.7
固定負債							
1 長期借入金	2	89,890		37,650		60,150	
2 役員退職慰労引当金		236,242		248,334		242,298	
3 その他		25,653		18,568		22,275	
固定負債合計		351,785	7.4	304,552	6.5	324,723	6.4
負債合計		3,137,880	65.7	2,740,110	58.1	3,093,796	61.1
(資本の部)							
資本金							
資本金		177,675	3.7				
資本剰余金							
1 資本準備金		97,675					
資本剰余金合計		97,675	2.0				
利益剰余金							
1 利益準備金		40,543					
2 任意積立金		1,170,000					
3 中間(当期)未処分 利益		136,009					
利益剰余金合計		1,346,553	28.2				
その他有価証券 評価差額金		19,604	0.4				
資本合計		1,641,508	34.3				
負債資本合計		4,779,388	100.0				

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月20日)		当中間会計期間末 (平成18年11月20日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				294,675	6.2	294,675	5.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				259,675		259,675	
資本剰余金合計				259,675	5.5	259,675	5.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				40,543		40,543	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				1,200,000		1,170,000	
繰越利益剰余金				172,174		184,909	
利益剰余金合計				1,412,718	29.9	1,395,452	27.6
4 自己株式				554		554	
株主資本合計				1,966,513	41.6	1,949,248	38.5
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				14,958	0.3	20,737	0.4
評価・換算差額等 合計				14,958	0.3	20,737	0.4
純資産合計				1,981,472	42.0	1,969,985	38.9
負債純資産合計				4,721,583	100.0	5,063,782	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		5,038,028	100.0	5,171,570	100.0	10,183,092	100.0			
売上原価		3,974,327	78.9	4,121,806	79.7	8,092,725	79.5			
売上総利益		1,063,701	21.1	1,049,764	20.3	2,090,367	20.5			
販売費及び一般管理費										
1 役員報酬		36,220		35,145		71,265				
2 給与手当		298,668		295,638		587,833				
3 賞与		69,665		71,595		140,630				
4 法定福利費		46,804		49,103		94,732				
5 福利厚生費		19,121		18,556		35,915				
6 退職給付費用		6,080		1,298		13,107				
7 役員退職慰労引当金 繰入額		5,976		6,036		12,032				
8 通信費		43,804		43,344		88,562				
9 減価償却費	1	19,579		19,904		40,049				
10 賃借料		51,669		52,098		103,516				
11 運賃		132,530		142,763		266,991				
12 その他		202,842	932,962	18.5	211,699	947,183	18.3	406,824	1,861,459	18.3
営業利益		130,739	2.6	102,580	2.0	228,907	2.2			
営業外収益										
1 受取利息		127		141		202				
2 受取配当金		1,918		7,510		2,406				
3 受取家賃		16,055		16,372		32,221				
4 その他		3,042	21,143	0.4	2,935	26,959	0.5	9,487	44,317	0.4
営業外費用										
1 支払利息		9,108		7,534		16,514				
2 不動産管理費用		5,205		5,664		13,057				
3 上場関連費		5,503				23,761				
4 新株発行費償却						7,689				
5 その他		866	20,683	0.4	810	14,009	0.3	1,352	62,375	0.6
経常利益		131,199	2.6	115,530	2.2	210,850	2.0			
特別利益										
1 退職給付債務戻入益		38,023	38,023	0.7		38,023	38,023	0.4		
特別損失										
1 貯蔵品廃棄損						2,814	2,814	0.0		
税引前中間(当期) 純利益		169,222	3.3	115,530	2.2	246,058	2.4			
法人税、住民税 及び事業税		43,719		47,303		66,523				
法人税等調整額		17,976	61,695	1.2	480	46,822	0.9	23,109	89,632	0.9
中間(当期)純利益		107,526	2.1	68,707	1.3	156,426	1.5			
前期繰越利益		28,482								
中間(当期) 未処分利益		136,009								

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金	計	
平成18年5月20日残高(千円)	294,675	259,675	259,675	40,543	1,170,000	184,909	1,354,909	1,395,452
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当						51,442	51,442	51,442
別途積立金の積立					30,000	30,000		
中間純利益						68,707	68,707	68,707
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					30,000	12,734	17,265	17,265
平成18年11月20日残高(千円)	294,675	259,675	259,675	40,543	1,200,000	172,174	1,372,174	1,412,718

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年5月20日残高(千円)	554	1,949,248	20,737	20,737	1,969,985
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		51,442			51,442
別途積立金の積立					
中間純利益		68,707			68,707
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			5,778	5,778	5,778
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		17,265	5,778	5,778	11,486
平成18年11月20日残高(千円)	554	1,966,513	14,958	14,958	1,981,472

前事業年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	計	
平成17年5月20日残高(千円)	177,675	97,675	97,675	40,543	1,060,000	176,295	1,236,295	1,276,838
事業年度中の変動額								
新株の発行	117,000	162,000	162,000					
剰余金の配当						23,812	23,812	23,812
別途積立金の積立					110,000	110,000		
役員賞与の支給						14,000	14,000	14,000
当期純利益						156,426	156,426	156,426
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	117,000	162,000	162,000		110,000	8,614	118,614	118,614
平成18年5月20日残高(千円)	294,675	259,675	259,675	40,543	1,170,000	184,909	1,354,909	1,395,452

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年5月20日残高(千円)		1,552,188	9,617	9,617	1,561,806
事業年度中の変動額					
新株の発行		279,000			279,000
剰余金の配当		23,812			23,812
別途積立金の積立					
役員賞与の支給		14,000			14,000
当期純利益		156,426			156,426
自己株式の取得	554	554			554
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			11,119	11,119	11,119
事業年度中の変動額合計 (千円)	554	397,059	11,119	11,119	408,179
平成18年5月20日残高(千円)	554	1,949,248	20,737	20,737	1,969,985

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日)	前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定し、評価差額は、全部資本直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理) 時価のないもの 同左 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理) 時価のないもの 同左 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～40年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日)	前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
3 繰延資産の処理方法			新株発行費 支払時に全額費用として計上しております。
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によりしております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によりしております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、平成17年11月1日付で退職金規程の改訂を行ったことに伴い、当中間会計期間より、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額23,067千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。このため、当中間会計期間末における退職給付引当金残高はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、平成17年11月1日付で退職金規程の改訂を行ったことに伴い、平成18年5月期中間会計期間より、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額41,259千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。このため、当中間会計期間末における退職給付引当金残高はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、平成17年11月1日付で退職金規程の改正を行ったことに伴い、当事業年度より年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額29,333千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。このため、当期末における退職給付引当金残高はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日)	前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日)	前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
		(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8,700千円減少しております。

前中間会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日)	前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来 of 資本の部の合計に相当する金額は1,969,985千円であります。</p>
		<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年11月20日)	当中間会計期間末 (平成18年11月20日)	前事業年度末 (平成18年5月20日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 減価償却累計額 399,059千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 減価償却累計額 420,497千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 減価償却累計額 415,900千円</p>																		
<p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>232,948千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>479,639千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>712,588千円</td> </tr> </table>	建物	232,948千円	土地	479,639千円	計	712,588千円	<p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>220,224千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>479,639千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>699,864千円</td> </tr> </table>	建物	220,224千円	土地	479,639千円	計	699,864千円	<p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>225,853千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>479,639千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>705,493千円</td> </tr> </table>	建物	225,853千円	土地	479,639千円	計	705,493千円
建物	232,948千円																			
土地	479,639千円																			
計	712,588千円																			
建物	220,224千円																			
土地	479,639千円																			
計	699,864千円																			
建物	225,853千円																			
土地	479,639千円																			
計	705,493千円																			
<p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>69,240千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>74,170千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>143,410千円</td> </tr> </table>	一年内返済予定 長期借入金	69,240千円	長期借入金	74,170千円	計	143,410千円	<p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>47,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>26,970千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74,170千円</td> </tr> </table>	一年内返済予定 長期借入金	47,200千円	長期借入金	26,970千円	計	74,170千円	<p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>61,840千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>46,950千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>108,790千円</td> </tr> </table>	一年内返済予定 長期借入金	61,840千円	長期借入金	46,950千円	計	108,790千円
一年内返済予定 長期借入金	69,240千円																			
長期借入金	74,170千円																			
計	143,410千円																			
一年内返済予定 長期借入金	47,200千円																			
長期借入金	26,970千円																			
計	74,170千円																			
一年内返済予定 長期借入金	61,840千円																			
長期借入金	46,950千円																			
計	108,790千円																			
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>																			
<p>4 中間会計期間末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済しております。したがって、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,567千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>33,248千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,567千円	支払手形	33,248千円		<p>4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,651千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>31,116千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,651千円	支払手形	31,116千円										
受取手形	3,567千円																			
支払手形	33,248千円																			
受取手形	3,651千円																			
支払手形	31,116千円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日)	前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 19,257千円 無形固定資産 10,181千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 17,084千円 無形固定資産 11,702千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 38,822千円 無形固定資産 21,040千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年 5月21日 至平成18年11月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当中間期増加 株式数	当中間期減少 株式数	当中間期末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	550株	株	株	550株	
合計	550株	株	株	550株	

前事業年度(自平成17年 5月21日 至平成18年 5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	株	550株	株	550株	注
合計	株	550株	株	550株	

(注) 普通株式の自己株式の増加550株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日)	前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)																																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>18,044</td> <td>8,178</td> <td>9,865</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>119,484</td> <td>63,323</td> <td>56,160</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウエア</td> <td>9,108</td> <td>1,004</td> <td>8,103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,636</td> <td>72,506</td> <td>74,130</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>26,495千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>47,635千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,130千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,500千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>14,500千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	18,044	8,178	9,865	車両 運搬具	119,484	63,323	56,160	ソフト ウエア	9,108	1,004	8,103	合計	146,636	72,506	74,130	未経過リース料中間期末残高相当額		一年以内	26,495千円	一年超	47,635千円	合計	74,130千円	支払リース料	14,500千円	減価償却費 相当額	14,500千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>57,985</td> <td>13,319</td> <td>44,665</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>114,266</td> <td>65,296</td> <td>48,970</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウエア</td> <td>12,120</td> <td>2,926</td> <td>9,193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,372</td> <td>81,541</td> <td>102,830</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>33,989千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>68,840千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,830千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,668千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>15,668千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	57,985	13,319	44,665	車両 運搬具	114,266	65,296	48,970	ソフト ウエア	12,120	2,926	9,193	合計	184,372	81,541	102,830	未経過リース料中間期末残高相当額		一年以内	33,989千円	一年超	68,840千円	合計	102,830千円	支払リース料	15,668千円	減価償却費 相当額	15,668千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>18,044</td> <td>10,065</td> <td>7,979</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>129,561</td> <td>74,338</td> <td>55,222</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウエア</td> <td>9,108</td> <td>1,914</td> <td>7,193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,713</td> <td>86,318</td> <td>70,394</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>27,106千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>43,287千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,394千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,313千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>28,313千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	18,044	10,065	7,979	車両 運搬具	129,561	74,338	55,222	ソフト ウエア	9,108	1,914	7,193	合計	156,713	86,318	70,394	一年内	27,106千円	一年超	43,287千円	合計	70,394千円	支払リース料	28,313千円	減価償却費 相当額	28,313千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																													
工具器具 備品	18,044	8,178	9,865																																																																																													
車両 運搬具	119,484	63,323	56,160																																																																																													
ソフト ウエア	9,108	1,004	8,103																																																																																													
合計	146,636	72,506	74,130																																																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																
一年以内	26,495千円																																																																																															
一年超	47,635千円																																																																																															
合計	74,130千円																																																																																															
支払リース料	14,500千円																																																																																															
減価償却費 相当額	14,500千円																																																																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																													
工具器具 備品	57,985	13,319	44,665																																																																																													
車両 運搬具	114,266	65,296	48,970																																																																																													
ソフト ウエア	12,120	2,926	9,193																																																																																													
合計	184,372	81,541	102,830																																																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																
一年以内	33,989千円																																																																																															
一年超	68,840千円																																																																																															
合計	102,830千円																																																																																															
支払リース料	15,668千円																																																																																															
減価償却費 相当額	15,668千円																																																																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																													
工具器具 備品	18,044	10,065	7,979																																																																																													
車両 運搬具	129,561	74,338	55,222																																																																																													
ソフト ウエア	9,108	1,914	7,193																																																																																													
合計	156,713	86,318	70,394																																																																																													
一年内	27,106千円																																																																																															
一年超	43,287千円																																																																																															
合計	70,394千円																																																																																															
支払リース料	28,313千円																																																																																															
減価償却費 相当額	28,313千円																																																																																															

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間(平成17年11月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間(平成18年11月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度(平成18年5月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)

1 電子署名付加サーバ及びメール暗号化サーバソフトウェアの著作権並びに商権の譲受について

当社は、平成18年11月22日開催の取締役会において、サン電子株式会社(JASDAQ・証券コード6736本社：愛知県江南市 代表取締役社長：若井富幸)が開発しサービスを提供している、電子署名付加サーバソフトウェア「SPIS-BOX Sign」及びメール暗号化サーバソフトウェア「SPIS-BOX Crypt」の著作権並びに商権を譲受けることを決議いたしました。概要は以下のとおりです。

(1) 著作権及び商権の取得の目的

当社は、かねてよりIT事業の柱としてセキュリティ関連商品及びサービスの強化を行ってまいりましたが、この「SPIS-BOXシリーズ」の譲受けにより、高い技術水準を持つ独自ソフトウェアを取得し、更なる飛躍を目指します。

上場企業においては、2008年度より導入される日本版SOX法(金融商品取引法)に対応するため、メールのセキュリティ強化が急務となっております。この分野は急速な市場拡大が予想されており、収益に対して大きく寄与することが期待できます。

当面は大手企業に対する商談が中心となりますが、今後は当社レンタルサーバ商品に「SPIS-BOXシリーズ」をオプションで提供できる体制を整え、他社にない独自サービスとして中小企業市場を視野に入れて開拓していく予定です。

既にサン電子株式会社が販売・納入しているお客様に対する保守サービスや、現在商談中のお客様に対しは、当社が継承して対応いたします。また、技術移転並びに保守サービス、現在商談中のお客様への対応等の事業継承をスムーズに行うため、サン電子株式会社より技術者及び営業担当者の出向又は派遣を受ける契約も締結いたしました。

(2) 商品概略

「SPIS-BOX Sign」<スパイス・ボックス サイン>

既存の電子メール環境に対して、ゲートウェイ(Gateway)型の電子署名付加サーバを構築するためのソフトウェアです。現在各企業が利用されているメールサーバ、又はメールソフトと本製品を組み合わせることによって、SPIS-BOX Signを搭載した電子署名付加サーバ(又はメールサーバ)を通過するメールに対して、自動的に電子署名を付加することができます。電子証明書の管理や電子署名の付加を、SPIS-BOX Signを搭載した電子署名付加サーバ(又はメールサーバ)がすべて対応するため、既存のメール環境にほとんど影響を与えることなく導入することができます。

また、従来クライアント端末ごとに必要であった煩雑な電子証明書の管理(登録・更新など)が解消されるとともに、人為的ミスなどによる電子署名漏れなどの問題も解決できます。

「SPIS-BOX Crypt」<スパイス・ボックス クリプト>

既存の電子メール環境に対して、ゲートウェイ(Gateway)方式のメール暗号化サーバを構築するためのソフトウェアです。メール暗号化サーバを電子メールが通過する際に、自動的に暗号化して、相手先まで安全にメールを送信します。同サーバには、メールサーバとしての機能も有しているため、既存メールサーバに負荷をかけることなく導入が可能です。

また、ネットワーク上のサーバにて暗号化処理を施すため、従来のメール暗号化の問題点とされてきたアーカイブやウィルス・スパムスキャンソフトとの共存運用にも対応できます。(日本版SOX法対策ソリューション[ログ管理、検疫]などとの組み合わせも可能となります)

(3) サン電子株式会社の概要

名称	サン電子株式会社
主な事業内容	エンターテインメント事業、デジタル家電事業、ITインテグレーション事業
設立年月日	昭和46年4月16日
本店所在地	愛知県江南市古知野町朝日250
代表者	代表取締役社長 若井 富幸
資本金の額	861百万円 (平成18年3月末現在)
従業員数	218名 (平成18年3月末現在、単体)
当社との関係	人的及び資本的關係はなし 商取引においてはOAサプライ商品の販売実績有り

(4) 日程

平成18年11月22日	取締役会決議、譲受けに関する基本売買契約書の締結
平成18年12月20日	取締役会決議、譲受けに関する最終契約書の締結

2 子会社である株式会社スワットビジネスとの簡易合併について

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

a 結合当時企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

連結子会社 株式会社スワットビジネスとの合併

b 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

c 結合後企業の名称

ケイティケイ株式会社

d 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

被合併会社の株式会社スワットビジネスは当社の100%子会社であり、当社の販売するリサイクルトナーを中心とした商品の販売を行ってまいりました。相互の営業・生産・技術力を生かすことでリサイクルトナー事業の規模拡大を図ってまいりましたが、当社グループの経営資源の効率化を図り、強固な経営基盤を確立するために吸収合併することといたしました。

合併の効力発生日

平成19年5月21日

合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式によります。会社法第796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併であるため、当社及び株式会社スワットビジネスは株主総会の承認を得ずに合併をいたします。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行いません。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

3 自己株式の取得について

当社は、平成19年1月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	50,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合1.36%)
株式の取得価格の総額	30,000,000円(上限)
取得する期間	平成19年1月12日から平成19年5月20日まで

前事業年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

株式会社スワットビジネスの子会社化について

当社は、リサイクルトナーカートリッジ分野での事業拡大のため、平成18年6月29日の取締役会において、優良な顧客を多数有する株式会社スワットビジネスの全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日株式譲渡契約を締結し、株式を取得いたしました。概要は以下のとおりです。

(1) 会社の概要

商号

株式会社スワットビジネス

本店の所在地

東京都千代田区神田錦町三丁目6番地

代表者

常盤秀樹

主な事業

レーザープリンタ並びにFAX用トナーカートリッジの再生業

レーザープリンタ並びにFAX用新品トナーカートリッジの販売

資本金の額

30百万円

(2) 株式取得の内容

株式取得日

平成18年6月29日

取得株数

600株(発行済株式総数600株)

取得金額

65百万円

支払方法及び資金の調達

株式の取得はすべて現金で行い、取得に要した資金は自己資金で賄っております。

(2) 【その他】

平成19年1月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 25,721千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 7円 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年2月6日 |
- (注) 平成18年11月20日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払を行う。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第35期)自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日

平成18年8月18日東海財務局長に提出

上記にかかる訂正報告書

平成18年10月6日東海財務局長に提出

(2) 臨時報告書

1 平成18年6月30日 東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である

2 平成18年12月13日 東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書である

(3) 自己株券買付状況報告書

平成19年2月2日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月9日

ケイティケイ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺 本 喜 宥

代表社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成17年5月21日から平成18年5月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年5月21日から平成17年11月20日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケイティケイ株式会社及び連結子会社の平成17年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年5月21日から平成17年11月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 2月15日

ケイティケイ株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 寺 本 喜 宥

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 太 田 豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成18年5月21日から平成19年5月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年5月21日から平成18年11月20日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケイティケイ株式会社及び連結子会社の平成18年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年5月21日から平成18年11月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月22日の取締役会において、サン電子株式会社と電子署名付加サーバソフトウェア及びメール暗号化サーバソフトウェアの著作権並びに商権を譲受けることを決議した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月21日を合併の効力発生日として子会社である株式会社スワットビジネスと合併契約を締結した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年1月11日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月9日

ケイティケイ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺 本 喜 宥

代表社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成17年5月21日から平成18年5月20日までの第35期事業年度の中間会計期間(平成17年5月21日から平成17年11月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ケイティケイ株式会社の平成17年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年5月21日から平成17年11月20日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 2月15日

ケイティケイ株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	寺 本 喜 宥
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	太 田 豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成18年5月21日から平成19年5月20日までの第36期事業年度の中間会計期間(平成18年5月21日から平成18年11月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ケイティケイ株式会社の平成18年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年5月21日から平成18年11月20日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月22日の取締役会において、サン電子株式会社と電子署名付加サーバソフトウェア及びメール暗号化サーバソフトウェアの著作権並びに商権を譲受けることを決議した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月21日を合併の効力発生日として子会社である株式会社スワットビジネスと合併契約を締結した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年1月11日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。